



発行所  
 社団法人 国民文化研究会  
 (九州←東京←全国)  
 東京都渋谷区東1-13-1-402  
 振替 00170-1-60507  
 電話 03-5468-6230  
 F A X 03-5468-1470

月刊「国民同胞」編集部  
 毎月一回10日発行  
 購読料 年間2000円

### 安倍政権に期待するもの

—戦後思潮からの脱却を—

理事長 上村和男

安倍内閣発足時の支持率が各種世論調査で軒並み六割を超えたことは何を物語っているものであろうか。安倍晋三総理は昭和二十九年の生れで所謂戦後世代である。国家は悪であり自由と平等が何より尊いと鼓吹する戦後の日教組教育の下で育った世代である。それにも拘らず、「戦後体制」からの脱却を鮮明に打ち出している。本当に保守かと問はれば疑問符のつく自民党国會議員が目立つ中で、安倍総理は筋が通った保守政治家だとする期待感が高支持率となつたのではないかと思ふ。

それだけに初の国会論戦の中で野党議員の執拗なる売国的質問に対して、河野談話・村山談話の踏襲を言明し、祖父岸信介商工相の開戦詔書への署名を間違ひとしたことは残念

る。「この国に生まれ育つたのだから、わたしは、この国に自信をもって生きていきたい。そのためには、先輩たちが真剣に生きてきた時代に思いを馳せる必要があるのではないか」

「百年、千年という、日本の長い歴史の中で育まれ、紡がれてきた伝統がなぜ守られてきたのかについて、ブルーデント(編注・思慮深い)な認識をつねにもち続けること、それこそが保守の精神ではないか、と思っている」

さらに「わたしにとつて保守というのはイデオロギーではなく、日本及び日本人について考える姿勢のことだ」と明言してゐる。祖先が歩いてきた道を辿り、その積み重ねとしての歴史・文化・伝統を重んじ、それを守り育てて行かうとの表明でもある。改革を叫ぶ政治家は多いが、自国への憶ひを真つ正面から語る政治家は数少ない。また「戦後の日本社会が基本的に安定性を失わなかったのは、行政府の長とは違う『天皇』という微動だにしない存在があつてはじめて可能だったのでないか」とも記してゐる。

十二月十五日に国会を通つた改正

教育基本法は、与党の一角を占める公明党との関係で必ずしも充分なものではなかったが、戦後の日教組的価値観を象徴してきた教育基本法にメスが入つた事実が重い。総理が「占領時代の残滓を払拭すること自体が必要だ」と主張してゐたことの一歩が実現したことを意味してゐる。「占領時代の残滓の払拭」は、やはり憲法の改正を措いてほかにない。その道筋をどう着けるか。

台湾の李登輝前総統は「アジアが待ち望む『美しい国』といふ一文の中で「日本を美しく気概のある国にするには、まずは日本の国民が気概ある人間にならなければならない」

「残念なことに戦後の日本人は、日本の歴史を断罪する東京裁判史観などによって、すっかり気概や自信を失つてしまつたかに見えます」「皮相な進歩に目を奪われ、『伝統』や『文化』の重みを失いつつあるようです」「『進歩』とは『伝統』という基盤があるからこそ、初めて積み上げられるものであり、伝統なくして真の進歩などあり得ない」と記す。耳を傾けるべき知日派の言である。

安倍総理には、歴史と伝統に根ざした「美しい国」の顕現に向け、揺らぐことなき指導力を期待したい。